

下水問題

問 東部農業集落排水施設の統合計画は

答 統合によるメリットは大きい



篠崎 久美子 議員

【東部農業集落排水施設について】

今年度の調査内容は、

問

公共下水道施設の処理能力、統合した場合の経済性などを主としました。調査検討結果は。

問

公共下水道施設処理能力には余裕があります。統合すれば年間800万円ほど経費節減と試算できます。

村長

東部施設は供用開始後15年で今後大規模改修が必要となりますので、接続したほうがメリットが大きいと判断しました。

問

今年度の事業内容と、目標年度は。

村長

施設廃止協議のための書類作成業務が主です。現時点では平成27年3月を目標にしたいが未定です。

【教育について】

過年度実施のNRT及びCRT学力検査結果と学力維持向上への取り組みは。

対象教科の一部または大部分に全国平均以下と見られる学年結果もあります。来年度は、全実施検査を公費で行う予定です。

学級の人数編制や教員配置などで村独自の取り組みは。

来年度学級編成は中学校全学年で30人規模学級となる見込みです。きめ細かい指導のため来年度も村費で南、北小学校、中学校に教

員配置予定です。

【税の滞納について】

長野県地方税滞納整理機構への業務移管予定と効果の見積もり、負担費用は。

移管予定は20件、内、固定資産税に関して徴収率は4%改善見込み、予定徴収税額は3800万円ほどです。村負担費用は約337万円の予定です。

【観光について】

来年度観光局への負担金の内訳算出の基礎は、総務管理費1502万円、人件費2877万円、事業費分3300万円。管理費、人件費は村負担、事業費は社員分担金と同額負担という考え方です。

職員構成は。

来年度は13名体制で前年比2名減。アドバイ

納税相談はどのように進めているか。

休日や夜間も対応できる体制です。

移管された事案は自動的に処理対象となるのか。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。



農業集落排水処理施設東部処理場（堀之内）

【観光について】

来年度観光局への負担金の内訳算出の基礎は、総務管理費1502万円、人件費2877万円、事業費分3300万円。管理費、人件費は村負担、事業費は社員分担金と同額負担という考え方です。

職員構成は。

来年度は13名体制で前年比2名減。アドバイ

納税相談はどのように進めているか。

休日や夜間も対応できる体制です。

移管された事案は自動的に処理対象となるのか。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

移管後、村からの聞き取りがあります。対象件数は常に20件となるよう移管依頼していきます。

ザーは通年をやめ必要時のみとします。

今後組織の見直しはあるか。

観光局の移転も視野に入れて検討します。

広域観光圏構想が必要ではないか。

松本安曇野エリアとの連携強化をし、越中に

いかわ観光圏協議会参加を検討中です。